



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 株式会社データ・アプリケーション 上場取引所 東
 コード番号 3848 URL https://www.dal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安原 武志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭 TEL 03-6370-0909
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,301	13.7	442	113.6	458	109.4	322	94.0
2021年3月期	2,024	△5.8	206	△43.4	218	△40.9	165	△37.9

(注) 包括利益 2022年3月期 246百万円 (5.0%) 2021年3月期 234百万円 (△14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	106.13	—	8.6	9.6	19.2
2021年3月期	54.96	—	4.6	4.9	10.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,884	3,838	78.6	1,257.53
2021年3月期	4,626	3,672	79.4	1,214.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,838百万円 2021年3月期 3,672百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	403	△15	△136	3,711
2021年3月期	621	23	△134	3,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00	130	78.2	3.6
2022年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00	131	40.5	3.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		54.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	2.1	330	△25.3	345	△24.7	241	△25.1	79.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,707,000株	2021年3月期	3,707,000株
2022年3月期	654,809株	2021年3月期	682,409株
2022年3月期	3,034,090株	2021年3月期	3,020,093株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,301	13.7	441	126.1	453	127.8	318	109.5
2021年3月期	2,024	△5.8	195	△46.3	199	△46.0	152	△42.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	105.04	—	—	—
2021年3月期	50.37	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2022年3月期	4,827	3,789	3,789	3,627	78.5	1,241.54		
2021年3月期	4,566	3,627	3,627		79.4	1,199.31		

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,789百万円 2021年3月期 3,627百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による段階的なまん延防止等重点措置の適用など、感染再拡大への警戒も熾る中、ウクライナ情勢を受けた資源価格の上昇、インフレ圧力、金融政策・為替相場の動向など、注視が必要な状況が継続しており、経済全体での先行きは依然として厳しい状況にあります。

この環境下、当社グループは中期経営計画において、「変革への挑戦」を掲げ、「DX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめとした新たな市場の開拓」「既存事業の周辺市場への展開」「リカーリングビジネスの推進」「優秀な人材の採用・育成」の4つの基本方針を推進することで、データ・インテグレーション（データ連携）の領域においてリーダーとなり、企業のDXに大きな貢献を果たすことを目標としております。

中期経営計画の初年度となる当連結会計年度は、持続的な成長の実現に向け、新しいサービス・価値を提供し続けるため、「新規ビジネス：DXへの挑戦」「既存ビジネス：リカーリングビジネスの推進」「コストの最適化（戦略的投資）」「企業力強化」の4つの重点施策を推進し、戦略製品の市場への訴求による既存ビジネスの深耕に加え、営業本部の再編による営業活動の強化、製品のサブスクリプションでの提供の強化、SaaS接続オプションの提供等を実施してまいりました。これにより、サブスクリプション売上高は、2021年3月期実績の約1.8倍（2022年3月単月の売上高は、2021年3月単月の売上高の101.1%増）まで伸張いたしました。また、Web-API機能強化や戦略製品であるACMS ApexにRACCOONのフル機能版を標準搭載したアドバンスドエディションを新たにリリースするなど、製品の機能強化・改善・バージョンアップ等を積極的に行うとともに、技術探求室を中心とした新技術・新サービスの模索等を実施してまいりました。加えて、IT・人材に対する投資を行うとともに、株式会社テクノスジャパンと業務提携を行い、企業間取引の注文決済業務を効率化する株式会社テクノスジャパンのプラットフォーム「CBP」と、当社のエンタープライズ・データ連携基盤「ACMS Apex」との連携によるDXソリューションを展開し、クラウド上の企業間協調プラットフォームの活用で企業の業務改革や全体最適化を加速させ、お客様のDX推進を図り、働き方改革をはじめとした社会課題を解決し、企業間の共創を進めることで、更なる事業の拡大を目指してまいります。今後もこの流れを継続し、需要拡大が見込まれる新しいWeb-EDI製品の開発・販売、新規事業・新サービスの創出、他社との提携やM&Aなど、積極的に推進してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,301百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は442百万円（前年同期比113.6%増）、経常利益は458百万円（前年同期比109.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は322百万円（前年同期比94.0%増）となりました。

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであり、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

イ. リカーリング(※)

売上高総額は、1,639百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

これは、サブスクリプション売上が堅調に推移したことが主な要因であります。

なお、総売上に占める同売上高比率は、71.2%です。

ロ. ソフトウェア

売上高総額は、642百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

これは、売り切り型からサブスクリプション型の販売形態へ戦略的に移行させていることが主な要因であります。

なお、総売上に占める同売上高比率は、27.9%です。

ハ. サービスその他

売上高総額は、19百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

これは、ソフトウェア製品販売に付随するサービスの提供や通信機器の販売等が減少したことが要因であります。

なお、総売上に占める同売上高比率は、0.9%です。

※リカーリングとは、継続的なサービス提供から得られる収益のこと。ソフトウェアのメンテナンス売上とサブスクリプション売上などを含んでおります。

売上区分別の売上高実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

売上区分	売上高	構成比	前期比
リカーリング	1,639	71.2%	24.1%
ソフトウェア	642	27.9%	△4.7%
サービスその他	19	0.9%	△33.8%
合計	2,301	100.0%	13.7%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末から257百万円増加し4,884百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加250百万円、売掛金の増加30百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ92百万円増加して1,045百万円となりました。これは主に、未払金の増加11百万円、前受金の減少21百万円、未払法人税等の増加95百万円、その他流動負債の増加10百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ165百万円増加して3,838百万円となりました。これは、利益剰余金の増加191百万円、その他有価証券評価差額金の減少75百万円、資本剰余金の増加24百万円、自己株式の減少23百万円によるものです。なお、自己資本比率は78.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から250百万円増加し、3,711百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は403百万円（前連結会計年度の得られた資金は621百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益458百万円、売掛債権の増加30百万円、株式報酬費用の増加48百万円、前受金の減少21百万円、法人税等の支払額55百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は15百万円（前連結会計年度の得られた資金は23百万円）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出15百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は136百万円（前連結会計年度の使用した資金は134百万円）となりました。これは、配当金の支払額131百万円、リース債務の返済による支出5百万円があったことによるものです。

当社の連結キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	79.5	82.2	82.5	79.4	78.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	164.3	135.8	82.2	108.5	100.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	11,809.3	4,533.6	3,480.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内における景気動向は、新型コロナウイルス感染症の影響・ウクライナ情勢に起因した資源価格の上昇、インフレ圧力、金融政策・為替相場の動向等、注視すべき状況が続いており、引き続き先行きが見通せない状況となっております。当社グループの属する情報サービス産業においては、企業のIT投資がこのような景気動向に連動する状況が続くものと予想されます。

こういった環境下、当社グループは中期経営計画「変革への挑戦」に基づき、「DX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめとした新たな市場の開拓」「既存事業の周辺市場への展開」「リカーリングビジネスの推進」「優秀な人材の採用・育成」の4つの基本方針を推進することで、新しいサービス・価値を提供し、企業のDXに大きな貢献を果たしたいと考えております。そして、データ・インテグレーション（データ連携）の領域においてリーダーとなり、収益力を維持・向上させることを目標としております。

中期経営計画の2年目となる2023年3月期は、前年度の成果に積み上げる形で「新規ビジネス：DXへの挑戦」「既存ビジネス：収益の最大化」「コストの最適化（戦略的投資）」「企業力強化」の4つの重点施策を深化させ実施してまいります。そのため、積極的にIT・人材・営業推進等に投資を行い、将来につながる基礎を確立させる予定です。加えて、新しいWeb-EDI製品の開発・販売、新規事業・新サービスの創出、他社との提携やM&Aなど、積極的に推進してまいります。

これにより、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,350百万円（前年同期比2.1%増）営業利益330百万円（前年同期比25.3%減）、経常利益345百万円（前年同期比24.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益241百万円（前年同期比25.1%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,460,713	3,711,304
売掛金	190,474	221,329
その他	48,089	66,071
流動資産合計	3,699,276	3,998,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,911	161,911
減価償却累計額	△11,353	△20,881
建物(純額)	150,557	141,029
工具、器具及び備品	22,233	23,884
減価償却累計額	△17,926	△19,465
工具、器具及び備品(純額)	4,306	4,419
リース資産	40,660	40,660
減価償却累計額	△6,776	△12,585
リース資産(純額)	33,883	28,074
有形固定資産合計	188,747	173,523
無形固定資産	14,557	28,020
投資その他の資産		
投資有価証券	505,456	396,759
差入保証金	198,949	198,949
繰延税金資産	2,078	42,245
その他	17,184	45,927
投資その他の資産合計	723,668	683,881
固定資産合計	926,973	885,425
資産合計	4,626,250	4,884,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,502	40,415
未払金	184,798	196,072
未払法人税等	32,547	127,925
前受金	557,156	535,383
その他	56,845	67,234
流動負債合計	866,851	967,031
固定負債		
資産除去債務	54,123	54,219
リース債務	31,031	24,652
繰延税金負債	1,308	—
固定負債合計	86,463	78,871
負債合計	953,315	1,045,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	346,816	371,595
利益剰余金	3,419,517	3,611,469
自己株式	△593,314	△569,316
株主資本合計	3,603,914	3,844,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,019	△6,416
その他の包括利益累計額合計	69,019	△6,416
純資産合計	3,672,934	3,838,227
負債純資産合計	4,626,250	4,884,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,024,422	2,301,419
売上原価	519,737	673,325
売上総利益	1,504,684	1,628,094
販売費及び一般管理費	1,297,737	1,186,000
営業利益	206,946	442,093
営業外収益		
受取配当金	3,049	12,543
助成金収入	8,371	4,497
その他	924	853
営業外収益合計	12,345	17,893
営業外費用		
支払利息	137	115
雑損失	172	1,350
営業外費用合計	309	1,466
経常利益	218,983	458,521
税金等調整前当期純利益	218,983	458,521
法人税、住民税及び事業税	58,280	144,726
法人税等調整額	△5,293	△8,214
法人税等合計	52,987	136,512
当期純利益	165,995	322,008
親会社株主に帰属する当期純利益	165,995	322,008

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	165,995	322,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,867	△75,435
その他の包括利益合計	68,867	△75,435
包括利益	234,863	246,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,863	246,572
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,895	340,895	3,383,076	△603,441	3,551,424
当期変動額					
剰余金の配当			△129,554		△129,554
親会社株主に帰属する当期純利益			165,995		165,995
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分		5,921		10,201	16,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5,921	36,440	10,127	52,489
当期末残高	430,895	346,816	3,419,517	△593,314	3,603,914

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	151	151	3,551,576
当期変動額			
剰余金の配当			△129,554
親会社株主に帰属する当期純利益			165,995
自己株式の取得			△73
自己株式の処分			16,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,867	68,867	68,867
当期変動額合計	68,867	68,867	121,357
当期末残高	69,019	69,019	3,672,934

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,895	346,816	3,419,517	△593,314	3,603,914
当期変動額					
剰余金の配当			△130,057		△130,057
親会社株主に帰属する当期純利益			322,008		322,008
自己株式の処分		24,779		23,998	48,777
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	24,779	191,951	23,998	240,729
当期末残高	430,895	371,595	3,611,469	△569,316	3,844,643

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	69,019	69,019	3,672,934
当期変動額			
剰余金の配当			△130,057
親会社株主に帰属する当期純利益			322,008
自己株式の処分			48,777
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△75,435	△75,435	△75,435
当期変動額合計	△75,435	△75,435	165,293
当期末残高	△6,416	△6,416	3,838,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,983	458,521
減価償却費	21,091	23,080
株式報酬費用	—	48,777
受取利息及び受取配当金	△3,082	△12,578
支払利息	137	115
売上債権の増減額 (△は増加)	180,927	△30,854
その他の資産の増減額 (△は増加)	△867	△44,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,929	4,912
未払金の増減額 (△は減少)	12,809	6,370
前受金の増減額 (△は減少)	185,844	△21,773
その他の負債の増減額 (△は減少)	38,109	13,431
小計	644,022	445,852
利息及び配当金の受取額	3,082	12,578
利息の支払額	△137	△115
事務所移転費用の支払額	△1,342	—
法人税等の支払額	△35,196	△55,085
法人税等の還付額	11,403	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,831	403,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,396	—
無形固定資産の取得による支出	△8,575	△15,770
資産除去債務の履行による支出	△26,300	—
差入保証金の回収による収入	65,006	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,735	△15,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△128,213	△131,098
自己株式の取得による支出	△73	—
リース債務の返済による支出	△5,747	△5,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,034	△136,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	511,532	250,591
現金及び現金同等物の期首残高	2,949,180	3,460,713
現金及び現金同等物の期末残高	3,460,713	3,711,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年7月20日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議し、実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2021年8月19日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 6,000株
(3) 処分価額	1株につき 1,664円
(4) 処分価額の総額	9,984千円
(5) 割当先	対象取締役 3名 6,000株
(6) その他	本自己株式処分については、処分の総額が1千万円以下のため、金融商品取引法による有価証券通知書は提出しておりません。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月18日開催の取締役会において、対象取締役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2021年6月22日開催の第36回定時株主総会において、本制度に基づき、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して報酬等として譲渡制限付株式を付与することにつき、ご承認をいただいております。

(当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年11月16日開催の取締役会において、当社の従業員に対する譲渡制限付株式として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議し、実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2021年12月24日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 21,600株
(3) 処分価額	1株につき 1,796円
(4) 処分価額の総額	38,793千円
(5) 割当先	従業員 24名 21,600株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年11月16日開催の取締役会において、所定の要件を満たす当社の従業員に対し、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式制度を導入することを決議いたしました。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループの事業活動及び業績への影響は限定的であることから、連結財務諸表における会計上の見積り及び仮定に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	リカーリング	ソフトウェア	サービスその他	合計
外部顧客への売上高	1,320,337	674,452	29,593	2,024,422

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	315,179	ソフトウェア関連事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	リカーリング	ソフトウェア	サービスその他	合計
外部顧客への売上高	1,639,200	642,630	19,589	2,301,419

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	358,913	ソフトウェア関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	売上区分			合計
	リカーリング	ソフトウェア	サービスその他	
一時点で移転される財又はサービス	—	674,452	22,343	696,795
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,320,377	—	7,250	1,327,627
顧客との契約から生じる収益	1,320,377	674,452	29,593	2,024,422
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,320,377	674,452	29,593	2,024,422

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	売上区分			合計
	リカーリング	ソフトウェア	サービスその他	
一時点で移転される財又はサービス	—	642,630	19,589	662,219
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,639,200	—	—	1,639,200
顧客との契約から生じる収益	1,639,200	642,630	19,589	2,301,419
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,639,200	642,630	19,589	2,301,419

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点 (収益を認識する通常の時点) は以下のとおりであります。

イ. リカーリング

契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

ロ. ソフトウェア

ソフトウェア製品のダウンロードを可能とする情報を顧客に通知した時点で、ライセンスの使用権が顧客に移転することにより履行義務を充足したものと捉え、収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	371,402	190,474
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	190,474	221,329
契約負債（期首残高）	371,312	557,156
契約負債（期末残高）	557,156	535,383

契約負債は、主に保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、391,808千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が21,773千円減少した主な理由は、長期保守契約にかかる前受金について履行義務を充足し収益認識したことによるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	391,808	421,143
1年超2年以内	56,987	40,661
2年超3年以内	37,727	10,793
3年超	19,978	14,087
合計	506,502	486,686

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,214.36円	1,257.53円
1株当たり当期純利益	54.96円	106.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	165,995	322,008
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	165,995	322,008
期中平均株式数（株）	3,020,093	3,034,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。